支払請求書（契約終了時）※経過措置適用案件

20●●年●●月●●日

独立行政法人国際協力機構

国内拠点名称

契約担当役　所長／支所長

（氏名）　殿

団体名

代表者役職名

（氏名）　　　　　　　　　団体

**支 払 請 求 書**

**（経費確定）**

20●●年●●月●●日付貴信「NGO等活動支援事業 NGO等提案型プログラム『プログラム・タイトル』に係る業務委託契約の経費確定について（通知）」に基づき、下記のとおり既払額を減じた確定金額の支払を請求します。

なお、本契約は「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）附則第5条第3項に規定する経過措置の適用対象となるものです。[[1]](#footnote-1)

記

１　請求金額：**００，０００,０００　円**

請求金額は、通知された確定金額から累計既払金額を減じた額を記入してください。

２　振込先口座情報：

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 口座名義人 |  |
| 1. 口座名義人（カナ） |  |
| 1. 金融機関名 |  |
| 1. 金融機関コード |  |
| 1. 店名 |  |
| 1. 店名コード |  |
| 1. 口座種別 |  |
| 1. 口座番号 |  |

以上

1. NGO等提案型プログラム業務委託契約は消費税増税に係る「経過措置」の対象としており、2019年3月31日以前に締結された契約は経過措置の適用対象となります。これら経過措置の対象となる契約については、請求書において経過措置の対象である旨記載が求められますので、なお書き以下の記載を追記願います。 [↑](#footnote-ref-1)